



2025年度の自己点検・自己評価の結果、各大項目の平均は、I 教育理念・教育目的・教育目標 3.96、II 教育課程・教育活動 3.95、III 学生生活支援 4.18、IV 学校経営・管理 3.99、V 教職員の育成 3.85であった。2024年度と比較すると、Iは3.91から3.96へ0.05pt上昇、IIは3.79から3.95へ0.16pt上昇、IIIは4.12から4.18へ0.06pt上昇、Vは3.76から3.85へ0.09ptであり、複数の項目において上昇がみられた。一方、IV 学校経営・管理は4.07から3.99へ0.08pt低下したものの、いずれの項目も4.0前後の水準を維持しており、全体として本校の教育活動は安定した状態にあるといえる。

また、本校の教育成果として、就職率100%、修業継続率(3年間平均)90.1%(前年91.8%)、国家試験合格率90.9%(全国平均88.3%)、卒業率91.0%、進級率94.6%となっており、各指標は一定の水準を維持している。今後は、これらのさらなる向上に向けて、学生支援および学習支援の充実について継続的に検討していくことが重要である。

1. 教育理念・教育目的・教育目標

教育理念・教育目的・教育目標については平均3.96となり、前年の3.91から0.05pt上昇した。小項目である「I-1 教育理念・教育目的の意義と周知」および「I-2 教育目標の到達レベル」においてもいずれも上昇しており、教育理念や教育目標が教職員間で概ね共有され、教育活動の基盤として機能している状況がうかがえる。また、授業や実習指導、日々の関わり等の学生指導の場面において、教育理念や教育目標を踏まえた関わりが継続して行われていることが、評価の維持および向上につながっていると考えられる。

今後も、教育理念・教育目的・教育目標について教職員間での共有を継続しながら、教育活動の中で一層意識した実践を行っていくことが重要である。

2. 教育課程・教育活動

教育課程・教育活動については平均3.95となり、前年より0.16pt上昇した。「II-1 教育課程・シラバスの妥当性」では、教育課程の見直しやシラバス整備を進めたことにより向上がみられ、「II-2 授業運営・授業方法の妥当性」においても、授業方法の工夫や改善を進めることで教育内容の充実につなげている。さらに、「II-5 実習における倫理性・安全性の確保」についても向上しており、実習指導の質の向上が図られている。このような教育課程および指導の取組の成果として、卒業後アンケートでは、本校で学んだ知識や看護技術が臨床現場で活かされているとの回答が多くみられ、基礎的な看護実践能力の育成につながっていることが確認できる。

実習指導者と教員の協働体制については比較的高く評価されており、実習における支援体制は概ね整備されている。一方で、実習環境による学習機会の違いや、実習後の学びの共有に課題がみられることから、実習での経験を講義や次の学びへ効果的につなげる体制の充実を図っていくことが望まれる。また、卒業生アンケートにおいては、授業内容と実習との関連性やアセスメント能力の育成に関する意見がみられ、学修内容を実践に結びつける教育のさらなる充実が求められている。加えて、教員による指導内容や指導方法の差に関する意見もみられ、学生によって指導の受け方に違いが生じている可能性が示唆されていることから、指導内容や指導方法の共有を進め、教育の質の向上に向けた取組を継続していくことが重要である。さらに、「II-2-① 時間割の調整」は3.4、「II-2-③ 講師間連携」は3.6と比較的低い評価であった。教員の自由記述においても、教員間の調整や連携をより深める必要性に加え、教育内容の検討や実習終了後の振り返りの実施に工夫が

必要であるとの意見がみられた。授業内容のつながりや学習効果を高めるためにも、教員間での協議や情報共有を進めながら、時間割編成や教育課程の見直し、実習後の振り返りを計画的に実施できる体制を整備していくことが望まれる。また、「Ⅱ-3-③ 過年度学生への対応」は3.5と低く、個々の状況に応じた継続的な関わりや支援の難しさが示されている。特に、学習支援にとどまらず、出席状況や生活状況も含めた支援を必要とする学生への体制づくりが課題である。今後も個々の状況に応じた丁寧な支援を継続し、支援体制の充実を図っていくことが重要である。

3. 学生生活支援

学生生活支援については平均4.18となり、前年より0.06pt上昇した。「Ⅲ-2 学生相談の公平性と人権への配慮」や「Ⅲ-3 国家試験対策の妥当性」において評価の向上がみられ、個別面談や学習支援、模擬試験や補習講義などの取組を通して学生支援の充実を図っている。本校では学生一人ひとりに応じた支援を継続しており、安心して学習に取り組める環境を整備している。国家試験対策については、計画的な指導が行われているものの、遅刻・欠席がみられる学生への対応を含め、学習の継続性を確保する支援については今後さらに工夫が求められる。こうした取組のもと、国家試験合格率は90.9%（全国平均88.3%）となっている。

なお、「Ⅲ-4 卒業後の学生評価」は4.24から4.14へ0.10pt低下したものの、引き続き4以上を維持しており、良好な水準にある。また、ホームカミングデーの実施等を通じて卒業生との継続的な関係づくりを行い、相談しやすい環境の整備を進めている。さらに、修業継続率（3年間平均）90.1%（前年91.8%）となっており、卒業後の定着支援については、引き続き充実を図っていくことが望まれる。

4. 学校経営・管理

学校経営・管理については平均3.99となり、前年より0.08pt低下したが、各項目は概ね4前後の水準を維持しており、適切に運営されている。「Ⅳ-3 入学選抜の公平性・妥当性」「Ⅳ-4 学校広報活動の妥当性」「Ⅳ-5 地域社会との交流・貢献」についても高い水準を維持している。また、地域清掃活動やボランティア活動などを通して、学生が地域社会と交流する機会が増えている。これらの継続的な取組が評価され、本校は青少年表彰を受けており、地域社会への貢献が認められている。

一方で、教員の自由記述においては、情報の周知や教職員間の連携、対応の統一に関する意見が複数みられ、共通理解の形成を一層進めていくことの必要性が示されている。今後は、運営情報や学生指導に関する情報共有について、方法や共有時期、役割分担を整理し、共有ルールの明確化やマニュアル整備を進めることで、教職員間の連携強化を図っていくことが望まれる。また、少子化の進行に伴う志願者数の減少を踏まえ、本校の特色や教育の成果をより効果的に発信し、地域とのつながりを活かしながら、本校の魅力を広く伝えていくことが重要である。

5. 教職員の育成

教職員の育成については平均3.85となり、前年より0.09pt上昇した。「Ⅴ-1 教職員研修の実施体制」においても改善がみられ、学会参加や校内研修を通して教職員の教育力向上に向けた取組を継続的に進めている。また、学内研修の一環として、学修成果の可視化および評価の客観性の向上に向け、卒業時の到達目標に基づくルーブリック評価の作成に継続して取り組んでいる。学生の到達度を段階的に評価できる仕組みの構築に向けて検討を進めており、今後も実用的な評価体制の整備に努めていくことが重要である。

教員の自由記述においては、校内研修のテーマ設定について、新任教員も参加しやすい内容を求める意見がみられた。また、授業や実習指導について教員間で意見交換や助言を行う機会の充実が望まれており、教員相互に学び合う体制の強化が求められている。さらに、新任教員の育成に関する体系的な支援やマニュアル整備についても、今後充実を図っていくことが望まれる。

6. 総括

本校の教育活動は全体として安定した水準を維持しており、各大項目の評価結果からも、教育課程の見直しや授業方法の工夫、個別面談や学習支援を中心とした学生生活支援の充実が継続的に図られていることが確認できる。また、卒業後アンケートにおいても、本校で修得した知識や看護技術が臨床現場で活かされているとの回答が多くみられ、教育課程および臨地実習を通じた基礎的な看護実践能力の育成が一定の成果につながっていることが確認できる。

一方で、卒業生アンケートにおいては授業内容と実習との関連性やアセスメント能力の育成に関する意見がみられ、学修内容を実践に結びつける教育の更なる充実が求められている。また、教員の自由記述においても、指導内容や指導方法について教員間での認識の共有や統一を図る必要性に関する意見がみられることから、指導内容や指導方法の質の向上に向けた取組を進めていくことが重要である。さらに、教育課程の見直しや実習の振り返りについては、各領域間で共有しながら実施できる体制の整備を進めていくことが望まれる。加えて、過年度学生を含め、個々の状況に応じた継続的な学生支援の充実や、国家試験対策を含めた学習継続支援の強化も重要な課題である。

これらの結果を踏まえ、今後は授業と実習の関連性を意識した教育内容の整理、教職員間の連携および情報共有の強化、教職員の育成体制の充実、学生一人ひとりに応じた支援体制の充実を図るとともに、少子化を踏まえた入学者確保に向けて本校の魅力を効果的に発信しながら、教育活動全体の質の向上に継続して取り組んでいくことが重要である。